

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,138,175	18,567,009	4,571,166
立替金	47,290	107,940	△ 60,650
流動資産合計	23,185,465	18,674,949	4,510,516
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	21,404,146	19,004,146	2,400,000
特定資産合計	21,404,146	19,004,146	2,400,000
(2) その他固定資産			
什器備品	645,770	1,051,908	△ 406,138
ソフトウェア	183,334	293,334	△ 110,000
その他固定資産合計	829,104	1,345,242	△ 516,138
固定資産合計	22,233,250	20,349,388	1,883,862
資産合計	45,418,715	39,024,337	6,394,378
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,668	517	24,151
預り金	454,688	57,100	397,588
流動負債合計	479,356	57,617	421,739
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,404,146	19,004,146	2,400,000
固定負債合計	21,404,146	19,004,146	2,400,000
負債合計	21,883,502	19,061,763	2,821,739
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	23,535,213	19,962,574	3,572,639
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	23,535,213	19,962,574	3,572,639
負債及び正味財産合計	45,418,715	39,024,337	6,394,378

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	207	207	0
特定資産受取利息	207	207	0
受取会費	10,400,000	10,400,000	0
受取会費	10,400,000	10,400,000	0
受取助成金	19,723,166	17,281,417	2,441,749
受取助成金	19,723,166	17,281,417	2,441,749
事業収益	7,591,269	6,920,620	670,649
講習会受講料収益	1,820,948	1,238,960	581,988
関係団体取扱手数料収益	5,770,321	5,681,660	88,661
事務受託料収益	29,355,487	26,919,183	2,436,304
事務受託料収益	10,614,597	10,738,183	△ 123,586
建退共事務受託収益	18,740,890	16,181,000	2,559,890
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	85,317	40,291	45,026
受取利息	317	291	26
雑収益	85,000	40,000	45,000
経常収益計	67,155,446	61,561,718	5,593,728
(2) 経常費用			
事業費	43,317,575	38,576,976	4,740,599
給料	16,785,738	14,943,016	1,842,722
手当	2,684,139	2,621,495	62,644
福利厚生費	3,000,805	2,825,145	175,660
借室料	605,508	605,508	0
水道光熱費	102,998	123,300	△ 20,302
講習会経費	1,891,174	1,848,382	42,792
事務機器リース料	636,238	662,911	△ 26,673
通信運搬費	374,696	274,140	100,556
印刷費	172,577	127,266	45,311
雑費	238,445	238,653	△ 208
表彰費	190,975	635,877	△ 444,902
渉外費	0	0	0
関係団体協議費	0	0	0
安全指導費(車両関係費)	144,072	137,107	6,965
建退共業務費	4,171,000	5,334,000	△ 1,163,000
現場見学・体験関係費	479,385	234,678	244,707
雇用改善関係旅費	0	0	0
雇用調査研究費	55,000	55,000	0
雇用促進事業費	4,081,061	1,860,158	2,220,903
会議旅費	1,846,384	620,270	1,226,114
会議諸費	282,320	209,860	72,460
地区助成金	4,953,920	4,451,800	502,120
災害活動費	0	0	0
業界図書・新聞代	119,346	106,609	12,737
消耗品費	26,294	55,140	△ 28,846

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	6	6	0
支払寄附金	0	0	0
減価償却費	475,494	606,655	△ 131,161
管理費	17,865,232	16,249,980	1,615,252
給料	2,732,562	2,432,584	299,978
手当	436,952	426,754	10,198
福利厚生費	580,745	565,763	14,982
借室料	147,612	147,612	0
水道光熱費	25,108	30,059	△ 4,951
事務機器リース料	155,102	161,605	△ 6,503
通信運搬費	131,683	98,388	33,295
印刷費	46,982	221,588	△ 174,606
渉外費	224,729	159,145	65,584
関係団体協議費	103,540	0	103,540
会議旅費	768,560	843,530	△ 74,970
会議諸費	621,104	567,810	53,294
業界図書・新聞代	29,094	25,991	3,103
総会費	208,710	280,792	△ 72,082
新年祝賀会費	400,515	454,711	△ 54,196
関係団体会費	270,600	320,720	△ 50,120
広報費	157,000	110,000	47,000
慶弔費	211,800	176,000	35,800
備品費	201,300	227,700	△ 26,400
消耗品費	8,919	13,442	△ 4,523
車両関係費	35,122	33,423	1,699
事務所費	56,613	61,569	△ 4,956
租税公課	2,468,772	2,025,468	443,304
全建・中国ブロック協議会負担金	4,174,000	4,204,000	△ 30,000
支払寄附金	1,052,000	2,000	1,050,000
取扱手数料	2,575,464	2,597,648	△ 22,184
減価償却費	40,644	61,678	△ 21,034
経常費用計	61,182,807	54,826,956	6,355,851
評価損益等調整前当期経常増減額	5,972,639	6,734,762	△ 762,123
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,972,639	6,734,762	△ 762,123
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職給付費用	2,400,000	2,400,000	0
経常外費用計	2,400,000	2,400,000	0
当期経常外増減額	△ 2,400,000	△ 2,400,000	0
当期一般正味財産増減額	3,572,639	4,334,762	△ 762,123
一般正味財産期首残高	19,962,574	15,627,812	4,334,762
一般正味財産期末残高	23,535,213	19,962,574	3,572,639
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	23,535,213	19,962,574	3,572,639

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員退職規程に基づき期末要支給額を基準として計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法による。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	19,004,146	2,400,000	0	21,404,146
計	19,004,146	2,400,000	0	21,404,146

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	21,404,146	0	0	21,404,146
計	21,404,146	0	0	21,404,146

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,819,792	3,174,022	645,770
ソフトウェア	550,000	366,666	183,334

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金					
一般助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	15,400,000	15,400,000	0
広報活動助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	1,540,000	1,540,000	0
地域建設業支援策にかかる助成金	西日本建設業保証(株)	0	586,686	586,686	0
建設業チャレンジ事業等支援策にかかる助成金	西日本建設業保証(株)	0	2,178,000	2,178,000	0
ヘルスアップチャレンジ助成金	全国土木建築国民健康保険組合	0	18,480	18,480	0
合 計		0	19,723,166	19,723,166	0

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	該当なし				
特定資産	退職給付引当資産	19,004,146	2,400,000	0	21,404,146
	特定資産合計	19,004,146	2,400,000	0	21,404,146

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	19,004,146	2,400,000	0	0	21,404,146

財産目録

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金として	139,143
	預 金	普通預金	運転資金として	16,999,032
		山陰合同銀行鳥取県庁支店		13,361,573
		山陰合同銀行鳥取県庁支店		3,468,085
		鳥取銀行鳥取県庁支店		169,374
	定期預金	定期預金	運転資金として	6,000,000
		山陰合同銀行鳥取県庁支店		2,000,000
		山陰合同銀行鳥取県庁支店		2,000,000
		山陰合同銀行鳥取県庁支店		2,000,000
	立替金		試験会場費として	47,290
流動資産合計				23,185,465
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当資産	山陰合同銀行鳥取県庁支店	職員退職金の支払いに備えて	21,404,146
その他				
固定資産	什器備品		パソコン、印刷機、電話設備他	645,770
	ソフトウェア			183,334
固定資産合計				22,233,250
資産合計				45,418,715
(流動負債)				
	未払金		書類送料、OCN光利用料として	24,668
	預り金		社会保険料、住民税として	454,688
流動負債合計				479,356
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員退職金引当金として	21,404,146
固定負債合計				21,404,146
負債合計				21,883,502
正味財産				23,535,213